

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第41期) 至 平成16年3月31日

ウシオ電機株式会社

(359061)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注および販売の状況	11
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産および負債の内容	86
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第41期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 昭洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル19階
【電話番号】	03 (3242) 1811 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括室長兼経理・経営企画室長 神崎 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル19階
【電話番号】	03 (3242) 1811 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統括室長兼経理・経営企画室長 神崎 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（百万円）	73,109	89,137	81,301	91,937	99,081
経常利益（百万円）	11,674	16,501	10,028	11,958	16,524
当期純利益（百万円）	6,525	8,464	1,643	4,651	9,346
純資産額（百万円）	87,566	93,261	106,838	105,582	117,726
総資産額（百万円）	121,230	137,758	149,669	149,390	169,771
1株当たり純資産額（円）	627.17	667.93	765.32	764.94	853.40
1株当たり当期純利益（円）	46.73	60.62	11.77	33.14	67.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	72.2	67.7	71.4	70.7	69.3
自己資本利益率（%）	7.7	9.4	1.6	4.4	8.4
株価収益率（倍）	46.9	30.0	140.2	34.1	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,695	12,332	7,305	13,394	7,969
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	343	△5,659	△7,496	△6,523	△9,490
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,028	△1,492	△2,112	△4,117	△1,592
現金および現金同等物の期末残高（百万円）	18,338	24,394	22,488	24,771	20,895
従業員数（人）	3,195	3,394	3,706	3,889	3,971

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	42,057	52,541	42,801	45,875	50,906
経常利益(百万円)	9,602	14,779	9,275	9,565	11,767
当期純利益(百万円)	5,452	7,615	2,468	3,545	7,494
資本金(百万円) (発行済株式総数) (株)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額(百万円)	79,257	85,157	98,260	97,116	109,391
総資産額(百万円)	96,889	111,168	122,407	121,309	142,444
1株当たり純資産額(円)	567.63	609.89	703.87	703.65	793.06
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	12.00 (-)	15.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	39.05	54.54	17.68	25.25	54.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.8	76.6	80.3	80.1	76.8
自己資本利益率(%)	7.1	9.3	2.7	3.6	7.3
株価収益率(倍)	56.1	33.3	93.3	44.7	35.6
配当性向(%)	30.7	27.5	73.5	50.6	37.0
従業員数(人)	1,286	1,295	1,346	1,378	1,371

(注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 平成16年3月期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

4. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和39年3月	ウシオ電機株式会社設立 資本金 12,500千円
昭和42年5月	アメリカにUshio America, Inc. (ランプの販売) を設立
昭和43年9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨工場を新設
昭和46年8月	本社を東京都千代田区大手町朝日東海ビルに移転
昭和49年4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 902,000千円
昭和55年9月	東京および大阪証券取引所市場第1部上場 資本金 1,540,000千円
昭和58年6月	兵庫ウシオ電機株式会社 (現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売) を設立
昭和60年4月	オランダにUshio Europe B.V. (ランプの販売) を設立
昭和61年7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUshio Hong Kong Ltd. (光学装置の製造販売) を設立
昭和62年4月	アメリカにUshio Oregon, Inc. (ランプの製造販売) を設立
9月	台湾にUshio Taiwan, Inc. (ランプの製造販売) を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設 フランスにUshio France S.A.R.L. (ランプの販売) を設立
平成元年6月	当社シンガポール事務所をUshio Singapore Pte Ltd. (ランプの販売) として現地法人化
平成2年6月	ウシオマリーン株式会社 (漁業用品の販売) を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH (ランプの製造販売) を買収
11月	日本電子技術株式会社 (産業用電子機器の製造販売) を買収
平成4年4月	アメリカのChristie Electric Corp. の映写機部門を買収し、Christie, Inc. (映写機関連機器の製造販売) を設立
6月	ドイツにUshio Deutschland GmbH (ランプの販売) を設立
平成7年8月	オランダにUshio International B.V. (持株会社) を設立
平成8年1月	フィリピンにUshio Philippines, Inc. (ランプの製造販売) を設立
3月	韓国にUshio Korea, Inc. (ランプの販売) を設立
平成9年4月	イギリスにUshio U.K., Ltd. (ランプの販売) を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所 (光源および光学装置の研究開発) を設立
平成11年1月	台湾にTaiwan Ushio Lighting Inc. (ランプの製造販売) を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd. の映像機器事業部門を買収し、Christie Systems, Inc. (持株会社)、Christie Digital Systems, Inc. (デジタル映像機器の製造販売)、Christie Digital Systems U.S.A., Inc. (デジタル映像機器の販売) をそれぞれ設立
平成12年4月	ウシオマリーン株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社 (リソグラフィ用エキシマレーザ等の開発製造販売) を設立
平成13年4月	ChristieグループをそれぞれChristie Digital Systems, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc. に再編
5月	香港にUshio U-Tech (Hong Kong) Co., Ltd. (産業機械の販売) を設立
平成15年4月	アメリカのEvent Audio Visual Group, Inc. (映像機器のレンタル事業) を買収
7月	中国にUshio (Shanghai) Co., Ltd. (ランプの販売) を設立
平成16年3月	中国にUshio (Suzhou) Co., Ltd. (ランプの製造販売) を設立

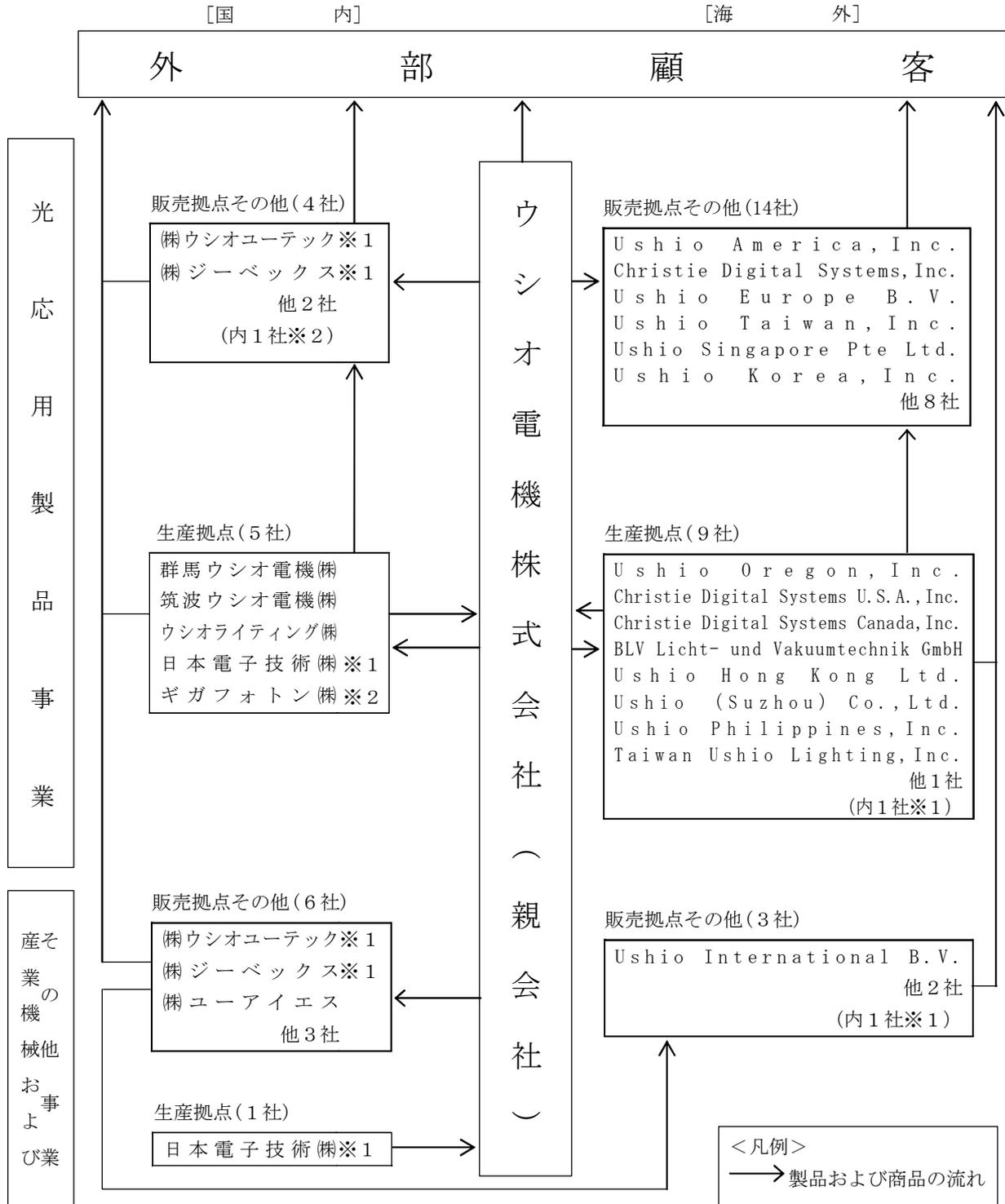
3【事業の内容】

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社36社および関連会社2社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光応用製品事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等	当社 (株)ウシオユーテック 群馬ウシオ電機(株) 筑波ウシオ電機(株) ウシオライティング(株) (株)ジーベックス 日本電子技術(株) ギガフォトン(株) Ushio America, Inc. Ushio Oregon, Inc. Christie Digital Systems U.S.A., Inc. Christie Digital Systems, Inc. Christie Digital Systems Canada, Inc. Ushio Europe B.V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH Ushio Hong Kong Ltd. Ushio (Suzhou) Co., Ltd. Ushio Taiwan, Inc. Ushio Singapore Pte Ltd. Ushio Philippines, Inc. Ushio Korea, Inc. Taiwan Ushio Lighting, Inc. 他11社
産業機械およびその他事業	自動制御等	当社
	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	(株)ウシオユーテック (株)ジーベックス 他2社
	電子機器設計等	日本電子技術(株)
	子会社株式の保有および管理等	Ushio International B.V.
	保険代理店業務、その他	(株)ユーアイエス 他3社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
(株)ウシオユーテック	東京都千代田区	百万円 1,017	光応用製品事業	84.9 (3.2)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
群馬ウシオ電機(株)	群馬県館林市	百万円 90	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社商品の仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
筑波ウシオ電機(株)	茨城県つくば市	百万円 80	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社商品の仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
ウシオライティング(株)	兵庫県神崎郡	百万円 325	光応用製品事業	100.0	当社商品の仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 1名)
(株)ユーアイエス	東京都千代田区	百万円 570	産業機械およびその他事業	100.0	設備および資金を貸与しております。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 2名)
(株)ジーベックス	東京都千代田区	百万円 50	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)
日本電子技術(株)	神奈川県相模原市	百万円 24	光応用製品事業	99.6	当社商品の仕入先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
(株)ウシオ総合技術研究所	静岡県御殿場市	百万円 90	光応用製品事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
Ushio America, Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 11,230	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Oregon, Inc.	Oregon, U. S. A.	千 US\$ 2,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
Christie Digital Systems U. S. A., Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 10,010	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
Christie Digital Systems, Inc.	California, U. S. A.	US\$ 490	光応用製品事業	100.0 (74.4)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Ontario, Canada	千 C\$ 20,010	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Europe B. V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
※ BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering, Germany	千 EURO 8,947	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Ushio International B. V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,601	産業機械およびその他事業	100.0	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
Ushio Hong Kong Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千 HK\$ 58,700	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
Ushio Taiwan, Inc.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
Ushio Singapore Pte Ltd.	Jalan Kilang Singapore	千 S\$ 400	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Philippines, Inc.	Cavite, Philippines	千 P 200,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
Ushio Korea, Inc.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光応用製品事業	70.0	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
Taiwan Ushio Lighting, Inc.	Chupei, Taiwan	千 NT\$ 13,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	関連会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
ギガフォトン(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	光応用製品事業	50.0	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記のほか14社の連結子会社および1社の持分法適用関連会社があります。
3. 会社名欄に※印があるものは特定子会社であります。
4. Christie Digital Systems U.S.A., Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 13,720 百万円
(2) 経常利益 341 百万円
(3) 当期純利益 206 百万円
(4) 純資産額 2,191 百万円
(5) 総資産額 5,893 百万円
5. (株)ウシオユーテックとウシオライティング(株)は、(株)ウシオユーテックを存続会社として平成16年4月1日付で合併し、ウシオライティング(株)に商号変更いたしました。
Ushio Oregon, Inc. をUshio America, Inc. に平成16年4月1日付で吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
光応用製品事業	3,818
産業機械およびその他事業	70
全社 (共通)	83
合計	3,971

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,371	35.5	13.2	6,796,662

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、雇用・所得環境は依然として厳しいものの、輸出を中心とした企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、株価の回復などもあり、景気は緩やかながら回復基調の中で推移いたしました。

一方、海外におきましては、米国経済は、企業収益の改善などを背景に総じて回復傾向を見せました。また欧州経済は、ユーロ高などの抑制要因もあり、依然として停滞したものの、アジア経済については、中国の持続的な景気拡大を中心として総体的に回復基調の中で推移いたしました。

このような環境下において、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応した「デジタル映像・画像事業」、次世代型の「半導体露光装置用光源事業」、エレクトロニクス分野におけるプリント基板露光事業を中心とした「高密度実装事業」などを推進・展開するとともに、将来に向けた「光のソリューションビジネス」の創出に努め、あらゆる「光源」「光のシステム」の提供を行なってまいりました。

特に当連結会計年度では、主力である産業用ランプ事業に加え、将来成長の期待できるバイオ・医療の事業分野への進出を目指し、バイオ・医療関連のベンチャー企業との資本・業務提携を模索すべく、提携先となるベンチャー企業の発掘を開始するとともに、大学や研究機関などとの連携強化を図ってまいりました。

そして、昨年度参画いたしました、産・学・官連携プロジェクトである50nmテクノロジーノード以降の半導体製造に適用可能な極端紫外線露光システム技術の確立を目指す、「技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構（EUV A）」では、LPP・DPPの2方式でEUV変換効率化・高出力化・安定化などの高品位化を目指す研究を進めております。

そのほか、デジタル映像機器事業として映画館のスクリーンやロビーのディスプレイを利用した、映画の予告編や広告などのデータを一括配信する映像送出システムの拡販にむけたトータルサポート体制を強化するとともに、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場での本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を推し進めました。

これら、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資のほか、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売および生産体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で対前期比7.8%増の990億8千1百万円、営業利益で対前期比23.1%増の150億6百万円、経常利益で対前期比38.2%増の165億2千4百万円、当期純利益で対前期比100.9%増の93億4千6百万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、OA機器用ハロゲンランプおよび希ガス蛍光ランプ、舞台照明用・一般照明用各種ランプなどの需要減少はありましたが、データプロジェクター用高輝度放電ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプ、内視鏡用クセノンランプなどの需要が増加いたしました。

光学装置関連製品におきましては、大型映像システム、精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびプリント基板用精密露光装置などの需要が増加いたしました。

この結果、売上高は、対前期比8.0%増の953億9百万円となりました。また営業利益では対前期比21.8%増の147億9千8百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

自動制御製品などの需要減少はありましたが、食品梱包機械装置などの需要が増加いたしました。

この結果、売上高は、対前期比1.8%増の38億9百万円となり、営業利益では2億7百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

OA機器用ハロゲンランプおよび希ガス蛍光ランプなどの需要が減少いたしました。データプロジェクター用高輝度放電ランプ、精密部品接着用紫外線照射装置、プリント基板用精密露光装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプなどの需要が増加いたしました結果、売上高は、対前期比10.7%増の660億5千5百万円を計上いたしました。

(北米)

映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化することにより、大型映像システム装置などが堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期比3.0%増の262億1千4百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

シネマ映写機用クセノンランプなどの需要は堅調に推移いたしました。舞台照明用・一般照明用各種ランプなどの需要が減少いたしました結果、売上高は、対前期比11.0%減の58億4千8百万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクター用高輝度放電ランプ、OA機器用ハロゲンランプ、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、液晶露光用紫外線ランプ、精密部品接着用紫外線照射装置などの需要が増加するとともに、プリント基板用精密露光装置なども堅調に推移いたしました結果、売上高は、対前期比17.6%増の178億7千2百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、税金等調整前当期純利益が162億3百万円と増加しましたが、売上債権およびたな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことに加え、余剰資金の運用により投資活動においても支出が増加した結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ38億7千5百万円減少し、208億9千5百万円（対前年同期比15.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ54億2千4百万円減少し、79億6千9百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が162億3百万円（対前期比126.2%増）と大きく増加しましたが、商量増大に伴う売上債権およびたな卸資産の増加、また、法人税等の支払額が前連結会計年度の利益を反映し41億5千5百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて29億6千7百万円支出が増加し、94億9千万円の支出となりました。この主な支出要因は、親会社を中心に有価証券を購入したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて25億2千4百万円支出が減少し、15億9千2百万円の支出となりました。当連結会計年度における主な支出要因は、配当金支払によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	84,749	115.7
産業機械およびその他事業 (百万円)	351	106.5
合計 (百万円)	85,101	115.7

(注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	95,291	108.0
産業機械およびその他事業 (百万円)	3,790	101.6
合計 (百万円)	99,081	107.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は外需主導での輸出・設備投資の増加による企業収益の改善など、持続的な景気回復への期待が持たれますものの、一方では、円高の影響、雇用・所得環境の低迷など懸念材料もあり、引き続き厳しい環境下に推移するものと思われれます。また海外におきましては、欧州・アジア各国とも、米国および中国向け輸出の増加による景気回復・拡大に期待が持たれますが、米国経済自体の回復力には、未だ底固さは見られず、各国企業を取り巻く経済情勢は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいり所存でございます。

I T時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当グループが判断したものであります。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況でございます。現状におきまして当社が扱いますのは、主として一定時間ごとに交換を要する製造装置用のランプであり、工場稼動に伴い安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における中長期的な需要の変動の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 半導体製造露光技術開発動向のリスクについて

半導体微細化の中で、当社のランプを用いた製造装置は稼動台数では依然として高水準にありますものの、半導体露光技術が新しい方式へ発展する可能性があります。

現在は、そのひとつの方式であるエキシマレーザーによる露光技術については、関連会社でありますギガフoton社を通じて事業を行なっております。このギガフoton社が手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術の開発動向は、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジア等の日本国外でも行なわれております。

最近のOA機器は、その大半がアジアで生産されており、その大部分が中国に集中しております。OA機器用ランプで、高い世界シェアを持つ当グループもその例外ではなく、昨年、中国で猛威を振った重症急性呼吸器症候群（SARS）等中国で発生するリスクが当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 外国為替のリスクについて

当グループは、円建とともに外貨により一般事業取引や投融資を行なっております。従って、外貨によって行なっている当グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なってはおりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動リスクについて

当社は金融資産として、有価証券を保有しており、現状は時価が取得価格を上回る状況が続いておりますが、今後の状況次第では時価の下落も考えられます。当グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務に係るリスクについて

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の見直しや今後の年金資産の運用環境悪化、また、退職給付制度等の改訂により、退職給付費用が増加することがあり、当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(7) 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される環境その他の法的規制は、安全性および工場からの汚染物質など広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなることもしばしばあります。これらの規制を遵守するための費用が当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして、光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、テクニカルサポートおよびメンテナンスサービスを備えた、戦略的な研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発は、当グループの開発・技術部門および関連会社の開発部門が担っており、これらの研究開発部門は相互に連携・連動しながら数々の新しい光源関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は3,358百万円であり、光応用製品事業を中心に行なっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

1. 大型液晶向けのカラーフィルタ露光用25kW超高压水銀ランプの開発

液晶ディスプレイの大型化にともない、液晶に用いられるカラーフィルタも大型化が進展しております。現在、カラーフィルタの露光は、一括露光が主流であり、露光領域拡大やスループット向上のため、露光装置に搭載される露光用ランプも高出力化が求められております。当グループでは、これらの動きにいち早く対応し、新たに25kWランプを開発いたしました。

2. 大型液晶用ガラス基板対応の長さ2000mm級エキシマランプの開発

液晶ディスプレイの大型化に対応して、ガラス基板の洗浄にエキシマランプによるVUV/O₃（オゾン）洗浄が広く利用され、ランプも長尺化しております。当グループでは、今後のガラス基板の大型化に対応できる構造のランプ開発に取り組み、これまでの高出力、長寿命を確保した長さ1600mm、2000mmのエキシマランプを開発いたしました。

3. 次世代高性能ローコストDLP機種用プラットフォーム（CMAX）の開発

従来のデジタルシネマ技術に比べ、大幅な性能アップとコストダウンを実現させたDLPプラットフォーム“CMAX”を開発いたしました。

次世代高性能チップDC2K（2048×1080pixelDMD）の使用により、従来に比べ、「解像度」および「コントラスト」が大幅に向上するとともに、ランプや光学系の改善により「光の強さ」と「照度」も向上いたしました。また、装置の小型化等によりコストダウンにも成功いたしました。これら性能向上とコストダウンの実現により、デジタルシネマの普及に大きな貢献が期待できるほか、シネマ以外にも高解像度・高照度・高品質の大画面が必要とされる「レンタルステージ市場」や「シミュレーション市場」および「その他各種高照度ディスプレイ市場」のニーズに応える技術として広範な用途が期待できます。

4. 商業施設用光源「MRX-JR」の開発

近年、店舗を中心とした商業施設などでは、空間や商品を際立たせるための高い照明演出効果が求められると同時に、光源そのものの存在はできる限り感じさせないといった要求が高まってきました。これまでミラー付ハロゲンランプは、照明器具のコンパクト化や空間のデザイン性向上などで効果を上げておりますが、光源からの「まぶしさ」が照明における課題となっております。

当グループでは、従来製品のパーツの全面的見直しを行ない、更にバルブに独自開発のセラミック製グレアキャップを装着することにより、光源からの「まぶしさ」を極限までカットし、照度を保ったまま均一で美しい照射面を演出することが可能な、ミラー付ハロゲンランプ「MRX-JR」を開発いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した予想、見通し、方針等将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

当グループの財政状態について申し上げますと、商量増大に基づく売上債権の増加と株式市況の回復を原因とする保有有価証券の評価益の増加により、総資産におきましては、対前期比、金額で203億8千1百万円増、割合で13.6%増の1,697億7千1百万円を計上いたしました。

他方、当グループの経営成績についての分析をいたしますと、まず、売上高では、複写機用ハログランプおよび希ガス蛍光ランプ、舞台照明用・一般照明用各種ランプの需要減少があった一方で、液晶（LCD）関連製品の需要の大幅増加にともなう液晶基板洗浄用エキシマランプや液晶露光用紫外線ランプの需要増加、データプロジェクタの生産増加にともなうプロジェクタ用高輝度放電ランプの需要増加、また内視鏡用クセノンランプなどの需要増加がございました。

加えて、光学装置関連製品におきましては、デジタル大型映像システム、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびプリント基板用精密露光装置等の需要が増加いたしました。この結果として、連結売上高は、対前期比、金額で71億4千4百万円増、割合で7.8%増の990億8千1百万円となっております。

次に、連結上の諸利益におきましては、商量増加に基づく売上の増加に伴い、営業利益は、対前期比、金額で28億1千5百万円増、割合で23.1%増の150億6百万円となりました。また、売上の増加に加えて株式市況の回復もあり、経常利益は、対前期比、金額で45億6千6百万円増、割合で38.2%増の165億2千4百万円を計上いたしました。当期純利益につきましては、売上の増加とともに、前期に比べ株式相場が回復したことから保有有価証券の減損の計上がなかったことが寄与した結果、対前期比、金額で46億9千4百万円増、割合で100.9%増の93億4千6百万円となっております。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より54億2千4百万円減少して79億6千9百万円の収入となっております。前年度と比較して減少した理由は、商量の増大に基づき、売上債権およびたな卸資産が増加したこと、法人税等納税額が増加したことがあげられます。投資活動におけるキャッシュ・フローは、当社が有価証券を購入したことにより前会計年度に比べて29億6千7百万円支出が増加し、94億9千万円の支出となっております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主な支出は配当金支払であります。自己株式取得による支出が減少したこともあり、前会計年度に比べて25億2千4百万円支出が減少し、15億9千2百万円の支出となっております。

運転資金および設備投資資金の源泉については、ともに外部から資金調達を新たに行なわず自己資金をもとに行なっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業および研究開発分野に重点をおき、光応用製品事業を中心に5,376百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光応用製品事業	4,698百万円	108.5%
産業機械およびその他事業	677百万円	54.0%
合計	5,376百万円	99.6%

当連結会計年度は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を追及した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は増加いたしました。

当グループの設備投資は主に光応用製品事業中心に行なっており、その内容といたしましては、IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、設備投資を行ないました。

また、所要資金は、自己資金および借入金によっております。

なお、光応用製品事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損182百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	1,439	1,734	963 (59,510)	451	4,587	863
生産技研横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	864	64	297 (9,308)	133	1,361	199
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	845	180	1,203 (53,114)	40	2,269	55
群馬地区工場 (群馬県館林市) (注) 2	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	176	1	285 (15,887)	3	467	41
茨城地区工場 (茨城県つくば市) (注) 2	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	123	0	213 (9,254)	0	337	43

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ウシオライ ティング㈱	本社工場 (兵庫県 神崎郡)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	441	191	760 (19,713)	136	1,529	245
㈱ウシオ ユーテック	物流倉庫 (茨城県 つくば市)	光応用製品 事業	物流倉庫	157	0	180 (4,959)	19	358	9
㈱ユーアイ エス	賃貸マンション (神奈川県 横浜市)	産業機械お よびその他 事業	賃貸マン ション	379	10	358 (1,764)	12	762	0

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Ushio Hong Kong Ltd.	Panyu工場 (中国)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	221	113	—	20	355	524
Ushio Hong Kong Ltd.	Yuen Long 工場 (中国)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	143	198	68 (4,800)	22	433	149
Ushio Taiwan, Inc. (注) 2	竹北工場 (台湾)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	78	2	196 (8,557)	—	277	97
Ushio Philippines, Inc.	フィリピン 工場 (フィリ ピン)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	147	80	—	25	253	361
BLV Licht- und Vakuumtechni k GmbH	Steinhoring 工場 (ドイツ)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	309	842	18 (12,702)	30	1,201	197
Ushio Oregon, Inc.	オレゴン工場 (米国)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	257	5	23 (23,871)	6	293	47
Ushio America, Inc. (注) 2	本社 (旧) (米国)	光応用製品 事業	倉庫および 事務所	310	—	457 (16,414)	—	767	189
Ushio America, Inc.	本社 (新) (米国)	光応用製品 事業	倉庫および 事務所	742	—	510 (33,986)	277	1,529	81
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Kitchener工場 (カナダ)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	440	1	424 (13,006)	258	1,125	167

- (注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具および備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の群馬地区工場および茨城地区工場は連結子会社である群馬ウシオ電機㈱および筑波ウシオ電機㈱に賃貸しております。
- 在外子会社のUshio Taiwan, Inc.の竹北工場は連結子会社であるTaiwan Ushio Lighting, Inc.に賃貸しております。
- 在外子会社のUshio America, Inc.の本社(旧)は連結子会社であるChristie Digital Systems, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.およびUshio International Technologies, LLC.に賃貸しております。
3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当グループの従業員の合計を記載しております。
4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料および リース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務設備 (賃借)	83	231
東京営業本部 (東京都千代田区)	光応用製品事業	光応用製品販売設備 (賃借)	102	96

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料およびリース料 (百万円)
(株)ウシオユーテック	本社 (東京都千代田区)	産業機械および その他事業	統括および販売業 務設備 (賃借)	72	68

(3) 海外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料およびリース料 (百万円)
Christie Digital Systems Canada, Inc.	支店 (カナダ)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	21	24
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinhoring工場 (ドイツ)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	59	19

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社播磨 事業所	兵庫県姫路市	光応用製 品事業	建屋の新設	2,400	—	自己資金	2004.3	2004.10	—
提出会社播磨 事業所	兵庫県姫路市	光応用製 品事業	光応用製品 事業製造設 備	2,500	—	自己資金	2004.4	2005.3	—
提出会社生産 技研横浜事業 所	神奈川県横浜 市青葉区	光応用製 品事業	光応用製品 事業製造設 備	400	—	自己資金	2004.4	2005.3	—
提出会社本社	東京都千代田 区	全社	情報化投資	1,500	—	自己資金	2004.4	2005.3	—

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社播磨 事業所	兵庫県姫路市	光応用製 品事業	建屋の改修 工事等	400	—	自己資金	2004.4	2005.3	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成7年3月31日	58,989	139,628,721	33	19,556	33	28,118

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使（平成6年4月1日～平成7年3月31日）

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	89	32	149	272	2	5,797	6,339	—
所有株式数 （単元）	—	70,261	1,150	8,922	38,146	2	19,210	137,689	1,939,721
所有株式数の 割合（%）	—	51.03	0.84	6.48	27.70	0.00	13.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,743,258株は「個人その他」に1,743単元、「単元未満株式の状況」に258株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,838	12.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,109	5.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,728	3.38
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	4,454	3.18
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,941	2.82
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,596	2.57
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	3,582	2.56
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,490	2.49
牛尾 治朗	東京都大田区田園調布1丁目50番3号	3,201	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (りそな信託銀行 再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,200	2.29
計	—	54,141	38.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,743,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,946,000	135,946	—
単元未満株式	普通株式 1,939,721	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	135,946	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号朝日東海ビル19階	1,743,000	—	1,743,000	1.24
計	—	1,743,000	—	1,743,000	1.24

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	5,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	5,000,000	10,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

- (注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.58%であります。
2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,364,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に鑑み普通配当は前期より2円増配の15円とし、これに当社創立40周年の記念配当5円を加え、1株につき20円と決定いたしました。この結果、当期の配当性向は37.0%、株主資本配当率は2.5%となります。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,600	3,170	2,135	1,828	2,030
最低(円)	1,150	1,443	1,181	1,080	1,095

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,015	1,987	1,824	1,965	2,030	1,989
最低(円)	1,638	1,662	1,629	1,761	1,824	1,797

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長（現在） 平成6年3月 (財)ウシオ育英文化財団理事長（現在） 平成14年5月 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構理事長（現在）	3,201
代表取締役社長		田中 昭洋	昭和18年12月2日生	昭和43年2月 当社入社 昭和57年3月 当社管理本部総務部長 平成元年6月 当社取締役 平成3年3月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成7年3月 当社代表取締役社長（現在） 平成12年8月 ギガフォトン(株)代表取締役（現在）	33
代表取締役	ランプカンパニー プレジデント	菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業開発室長 当社事業開発室新市場開発部長兼務 平成12年4月 当社事業開発室事業開発部長兼務 平成12年6月 当社取締役 平成13年4月 当社ランプ第二事業部長 当社ランプ第二事業部E Bプロジェクトリーダー兼務 平成14年4月 当社第二事業部門長 平成15年4月 当社ランプカンパニープレジデント（現在） 平成16年6月 当社代表取締役（現在）	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システムカンパニー プレジデント	後藤 学	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社システム事業部副事業部長 当社システム事業部プロジェクト推進室長兼務 平成8年6月 当社取締役(現在) 平成11年10月 当社システム事業部プロジェクト推進室長兼務 平成12年4月 当社システム事業総括システム事業部長 当社システム事業総括システム事業部プロジェクト推進室長兼務 平成12年8月 当社システム事業部長 当社システム事業部プロジェクト推進室長兼務 平成14年4月 当社システム事業部門長 当社システム事業部門プロジェクト推進室長兼務 平成15年4月 当社システムカンパニープレジデント(現在)	4
取締役	副管理総括担当 兼管理総括社長 室ゼネラルマ ネージャー	志手 總一	昭和21年1月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 (株)ウシオユーテック(現ウシオライティング(株))取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年4月 当社管理総括人事企画室長 当社管理総括人事企画室企画グループリーダー兼務 平成14年4月 当社管理総括社長室長 当社管理総括社長室人事企画グループリーダー兼務 平成15年4月 当社管理総括社長室ゼネラルマネージャー(現在) 平成16年4月 当社副管理総括担当兼務(現在) 平成16年6月 当社取締役(現在)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼システムカンパニー業務部ゼネラルマネージャー	多木 正	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社システム事業総括システム事業部事業部長室長 平成12年10月 当社システム事業部事業部長室長 平成13年4月 当社システム事業部次長兼務 平成14年4月 当社システム事業部門次長 当社システム事業部門事業部門長室長兼務 平成15年4月 当社システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント (現在) 当社システムカンパニー業務部ゼネラルマネージャー兼務 (現在) 平成16年6月 当社取締役 (現在)	10
取締役	管理総括担当兼海外現地法人担当兼ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント	大島 誠司	昭和26年3月21日生	昭和48年4月 (株)東京銀行 (現(株)東京三菱銀行) 入行 平成11年7月 オランダ東京三菱銀行頭取 平成14年9月 当社入社 平成15年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント (現在) 平成16年4月 当社管理総括担当 (現在) 当社海外現地法人担当兼務 (現在) 平成16年6月 (株)ウシオ総合技術研究所代表取締役 (現在) ユーソリューションズ(株)代表取締役会長 (現在) 当社取締役 (現在)	—
取締役		牛尾 志朗	昭和33年4月14日生	平成3年4月 (株)ウシオエーテック (現ウシオライティング(株)) 入社 平成3年6月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成11年10月 (株)ジーベックス代表取締役会長 (現在) 平成15年5月 Ushio U-Tech (Hong Kong) Co., Ltd. 代表取締役 (現在) 平成16年4月 ウシオライティング(株)代表取締役会長 (現在) 平成16年6月 当社取締役 (現在)	163
常勤監査役		三村 隆久	昭和11年7月19日生	昭和39年3月 当社入社 昭和62年3月 当社ランプ販売事業部副事業部長 昭和62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常勤監査役 (現在)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		四分一 直	昭和8年9月21日生	昭和60年4月 当社入社 常任顧問 昭和60年6月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成3年3月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役専務取締役 平成12年4月 当社管理総括担当 当社海外現地法人担当兼務 平成16年4月 当社専務取締役 平成16年6月 当社常勤監査役(現在)	41
常勤監査役		垣見 勝紀	昭和18年1月25日生	昭和48年4月 当社入社 昭和57年3月 当社管理本部秘書室長 平成元年3月 当社管理本部広報室長兼務 平成元年6月 当社取締役 平成3年3月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年4月 当社取締役 当社ランプ販売総括担当 平成13年4月 当社ランプ第一事業部長 平成13年8月 当社ランプ第三事業部長兼務 平成14年4月 当社第一事業部門長 平成15年4月 当社副管理総括担当[社長室担当] 平成16年6月 当社常勤監査役(現在)	33
監査役		関口 伸二	昭和16年5月20日生	昭和35年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成8年6月 同行取締役 平成10年6月 同行常務取締役 平成11年6月 昭和地所(株)代表取締役専務取締役 平成13年3月 あさひ総合管理(株)非常勤取締役 平成13年12月 昭和地所(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現在)	2
監査役		服部 秀一	昭和28年11月25日生	昭和59年4月 弁護士(現在) 平成2年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	1
計					3,540

- (注) 1. (株)ウシオユーテックとウシオライティング(株)は、(株)ウシオユーテックを存続会社として平成16年4月1日付で合併し、ウシオライティング(株)に商号変更いたしました。
2. 取締役牛尾志朗は、代表取締役会長牛尾治朗の子であります。
3. 監査役三村隆久、関口伸二、服部秀一の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の状況

当社は、重要案件については、全取締役が参加する経営会議で迅速な意思決定を図り、合理的かつ機動的な経営活動を押し進めております。また、経営と執行の分離を進めるため、取締役とは別に執行役員制度を導入しており、加えて社内カンパニー制度を採用することにより、権限の委譲を通じ更なる迅速な意思決定と業務執行が行なえる体制を構築しております。

加えて、当社および当グループ内会社間の更なる連携強化を図り、また相互の意思決定と業務執行のスピードアップを図ることを目的として第42期よりグループ執行役員制度を新たに設けました。今後も現在の取締役、監査役制度を維持しつつコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

(2) 内部統制・リスク管理の状況

当社では、当社役員および社員がとるべき行動規範を示した「わたしたちの行動規範10」を制定しております。これを全社員に配布して実際の事業活動の現場においてとるべき行動を具体的に提示し、社員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めております。加えて、当グループの内部牽制につきましては、必要に応じ当社の内部監査規程に基づき業務監査室がグループ会社の監査を実施致しております。

リスク管理と致しましては、輸出関連リスクに対処するため、関連する規程を設け、これを遵守するために安全保障輸出管理委員会を設置致しております。加えて環境規制のリスクにつきましては、環境マネジメント統括室を設けてリスクの管理を行っております。また、有価証券などの金融商品の市場リスクにつきましても市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行っております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

なお、取締役および監査役に対する役員報酬の中には、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく退職慰労金が含まれております。

役員報酬	監査報酬		
取締役・監査役に支払った報酬	287百万円	監査証明に係る報酬	28百万円
		その他の報酬	1百万円
計	287百万円		30百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第41期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第40期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金および預金			17,899			15,490
2. 受取手形および売掛金	※2		27,463			32,468
3. 有価証券			11,107			13,111
4. たな卸資産	※2		15,319			16,650
5. 繰延税金資産			2,545			2,384
6. その他			5,325			5,053
7. 貸倒引当金			△ 414			△ 313
流動資産合計			79,246	53.0		84,846
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物および構築物		17,298			17,618	
減価償却累計額		8,987	8,310		9,499	8,119
2. 機械装置および運搬具	※2	16,172			15,746	
減価償却累計額		12,111	4,060		12,043	3,702
3. 土地			8,117			8,889
4. 建設仮勘定			707			974
5. その他		7,642			9,011	
減価償却累計額		5,695	1,946		6,240	2,770
有形固定資産合計			23,142	15.5		24,455
(2) 無形固定資産			817	0.6		1,357

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	39,066		52,166	
2. 長期貸付金		2,581		2,511	
3. 前払年金費用		—		299	
4. 繰延税金資産		664		434	
5. その他		4,185		4,001	
6. 貸倒引当金		△ 313		△ 300	
投資その他の資産合計		46,183	30.9	59,112	34.8
固定資産合計		70,143	47.0	84,925	50.0
資産合計		149,390	100.0	169,771	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形および買掛金		13,569		14,391	
2. 短期借入金	※2	8,236		8,246	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	139		2,688	
4. 未払法人税等		2,326		4,652	
5. 繰延税金負債		8		1	
6. 賞与引当金		1,704		1,809	
7. その他		3,730		4,748	
流動負債合計		29,714	19.9	36,537	21.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	3,924		886	
2. 繰延税金負債		6,945		11,613	
3. 退職給付引当金		633		365	
4. 役員退職給与引当金		1,171		1,214	
5. その他		668		621	
固定負債合計		13,343	8.9	14,700	8.7
負債合計		43,058	28.8	51,238	30.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		749	0.5	806	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	19,556	13.1	19,556	11.5
II 資本剰余金		28,118	18.8	28,118	16.6
III 利益剰余金		48,897	32.7	56,394	33.2
IV その他有価証券評価差額 金		12,201	8.2	18,708	11.0
V 為替換算調整勘定		△ 1,190	△ 0.8	△ 2,924	△ 1.7
VI 自己株式	※4	△ 2,000	△ 1.3	△ 2,126	△ 1.3
資本合計		105,582	70.7	117,726	69.3
負債、少数株主持分および 資本合計		149,390	100.0	169,771	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			91,937	100.0		99,081	100.0
II 売上原価			58,666	63.8		62,539	63.1
売上総利益			33,271	36.2		36,542	36.9
III 販売費および一般管理費	※1,2		21,081	22.9		21,536	21.7
営業利益			12,190	13.3		15,006	15.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,028			877		
2. 受取配当金		186			242		
3. 売買目的有価証券運用 益		—			289		
4. 為替差益		116			—		
5. 投資有価証券売却益		—			932		
6. その他		540	1,871	2.0	577	2,920	2.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		295			263		
2. 売買目的有価証券運用 損		193			—		
3. たな卸資産除却損		92			248		
4. 為替差損		—			154		
5. 持分法による投資損失		986			310		
6. その他		535	2,103	2.3	424	1,401	1.4
経常利益			11,958	13.0		16,524	16.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	11			120		
2. 退職給付信託設定益		—			573		
3. その他		41	53	0.1	—	694	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	94			182		
2. 固定資産評価損	※5	1,281			—		
3. 連結調整勘定一時償却 額		952			440		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
4. 投資有価証券評価損		2,336			5		
5. 厚生年金基金脱退一時 金		—			386		
6. その他		184	4,850	5.3	—	1,015	1.0
税金等調整前当期純利 益			7,161	7.8		16,203	16.4
法人税、住民税および 事業税		3,101			6,487		
法人税等調整額		△ 664	2,436	2.7	295	6,783	6.9
少数株主利益			73	0.0		74	0.1
当期純利益			4,651	5.1		9,346	9.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					28,118
資本準備金期首残高		28,118	28,118		
II 資本剰余金期末残高			28,118		28,118
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					48,897
連結剰余金期首残高		46,116	46,116		
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,651	4,651	9,346	9,346
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,814		1,793	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		57 (1)	1,871	54 (1)	1,848
IV 利益剰余金期末残高			48,897		56,394

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,161	16,203
減価償却費		2,889	2,748
受取利息および受取配当金		△ 1,214	△ 1,120
支払利息		295	263
売買目的有価証券運用損益		193	△ 289
持分法による投資損失		986	310
有形固定資産売却益		△ 11	△ 120
有形固定資産除却損		94	142
有形固定資産評価損		1,281	—
連結調整勘定一時償却額		952	440
投資有価証券売却益		—	△ 932
投資有価証券評価損		2,336	5
退職給付信託設定益		—	△ 573
売上債権の増加額		△ 2,650	△ 5,681
たな卸資産の増加額		△ 66	△ 2,168
仕入債務の増加額		1,630	961
未払費用の減少額		△ 4	△ 348
その他		1,158	1,528
役員賞与の支払額		△ 57	△ 54
小計		14,975	11,314
利息および配当金の受取額		1,128	1,076
利息の支払額		△ 306	△ 264
法人税等の支払額		△ 2,402	△ 4,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,394	7,969

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 2,016	△ 1,276
定期預金の払戻による収入		1,835	984
有価証券の取得による支出		△ 660	△ 1,345
有価証券の償還および売却による収入		—	2,863
有価証券の売却による収入		1,126	—
有形固定資産の取得による支出		△ 2,913	△ 3,934
有形固定資産の売却による収入		38	214
投資有価証券の取得による支出		△ 4,352	△ 8,196
投資有価証券の売却による収入		265	1,762
子会社株式の追加取得による支出		△ 40	—
新規連結子会社の株式取得に伴う支出		—	△ 472
出資金の払込による支出		△ 100	—
出資金の払戻による収入		39	105
長期貸付けによる支出		△ 1,157	△ 216
長期貸付金の回収による収入		1,306	13
その他		107	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,523	△ 9,490

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額		283	842
長期借入れによる収入		1,280	182
長期借入金の返済によ る支出		△ 1,878	△ 670
自己株式の取得による 支出		△ 1,954	△ 125
配当金の支払額		△ 1,815	△ 1,795
少数株主への配当金の 支払額		△ 32	△ 26
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△ 4,117	△ 1,592
IV 現金および現金同等物に 係る換算差額		△ 471	△ 762
V 現金および現金同等物の 増加額 (又は減少額)		2,282	△ 3,875
VI 現金および現金同等物の 期首残高		22,488	24,771
VII 現金および現金同等物の 期末残高		24,771	20,895

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 34社</p> <p>主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社 Ushio International Technologies, LLC</p> <p>(除外)・清算により連結子会社から除外した会社1社(当連結会計年度末に除外のため貸借対照表のみ除外) Christie International, Inc.</p>	<p>連結子会社 36社</p> <p>主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社2社 Ushio (Suzhou) Co., Ltd. Ushio (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>・買収により連結子会社となった会社2社 Event Audio Visual Group, Inc. 他1社</p> <p>(除外)・清算により連結子会社から除外した会社2社 Taiwan Ushio U-tech, Inc. Ushio International Technologies, Inc.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である㈱ウシオスペース、ギガフォトン㈱の2社全てに、持分法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、連結子会社のうちBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Dipl.-Ing.Reinhold Eggers GmbH、Taiwan Ushio Lighting, Inc.およびUshio Philippines Properties, Inc. は、決算日を12月31日から、3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における当該8社の会計期間は、15ヶ月となっております。またユーソリューションズ投資事業組合は、決算日が7月31日で1月31日に仮決算をおこなってりましたが、決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、14ヶ月となっております。なお、これらの変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio (Shanghai) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 (株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均) に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産 (親会社) (子会社) 製品・商 … 総平均法 主として 品・仕掛 … による原 先入先出 品 … 価法 … 法による 低価法 原材料 … 移動平均 主として … 法による 先入先出 … 原価法 … 法による … 低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(二) 役員退職給与引当金 親会社および一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 役員退職給与引当金 親会社および国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、金額が僅少なもののについては、発生年度に全額償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結調整勘定の残存額を一時償却し、特別損失に計上しております。</p>	連結調整勘定の償却については、当連結会計年度において発生した連結調整勘定について一時償却し、特別損失に計上しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は2,718百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は90百万円であります。</p> <p>「固定資産売却損」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は90百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は90百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は90百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は90百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 433百万円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 56百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産 110百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置および運搬具 28百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 195百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 64百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 16百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 9百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 90百万円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式139,628,721株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,668,542株であります。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 159百万円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 61百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産 129百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置および運搬具 37百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 229百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 21百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 8百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 8百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 38百万円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式139,628,721株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,743,258株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賃金</td> <td>5,713百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,355百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は3,355百万円であります。</p> <p>※3. 土地の売却益9百万円、機械装置および運搬具の売却益2百万円ほかであります。</p> <p>※4. 建物および構築物の除却損8百万円、機械装置および運搬具の除却損46百万円ほかであります。</p> <p>※5. 連結子会社に土地を売却したことによって連結上生じた土地の評価損1,281百万円であります。</p>	給与賃金	5,713百万円	賞与引当金繰入額	542百万円	退職給付費用	317百万円	役員退職給与引当金繰入額	102百万円	研究開発費	3,355百万円	貸倒引当金繰入額	201百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賃金</td> <td>5,796百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,358百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>191百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額は3,358百万円であります。</p> <p>※3. 土地の売却益117百万円ほかであります。</p> <p>※4. 建物および構築物の除却損70百万円、機械装置および工具器具備品の除却損61百万円ほかであります。</p> <p>—————</p>	給与賃金	5,796百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	退職給付費用	399百万円	役員退職給与引当金繰入額	50百万円	研究開発費	3,358百万円	貸倒引当金繰入額	191百万円
給与賃金	5,713百万円																								
賞与引当金繰入額	542百万円																								
退職給付費用	317百万円																								
役員退職給与引当金繰入額	102百万円																								
研究開発費	3,355百万円																								
貸倒引当金繰入額	201百万円																								
給与賃金	5,796百万円																								
賞与引当金繰入額	586百万円																								
退職給付費用	399百万円																								
役員退職給与引当金繰入額	50百万円																								
研究開発費	3,358百万円																								
貸倒引当金繰入額	191百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																				
<table> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>17,899百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△ 617百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>11,107百万円</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△ 3,617百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金および現金同等物</u></td> <td><u>24,771百万円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	17,899百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 617百万円	有価証券勘定	11,107百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 3,617百万円	<u>現金および現金同等物</u>	<u>24,771百万円</u>	<table> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>15,490百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△ 876百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>13,111百万円</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△ 6,830百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金および現金同等物</u></td> <td><u>20,895百万円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	15,490百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 876百万円	有価証券勘定	13,111百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 6,830百万円	<u>現金および現金同等物</u>	<u>20,895百万円</u>
現金および預金勘定	17,899百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 617百万円																				
有価証券勘定	11,107百万円																				
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 3,617百万円																				
<u>現金および現金同等物</u>	<u>24,771百万円</u>																				
現金および預金勘定	15,490百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 876百万円																				
有価証券勘定	13,111百万円																				
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 6,830百万円																				
<u>現金および現金同等物</u>	<u>20,895百万円</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	97	471	568	取得価額相当額	96	444	540
減価償却累計額相当額	49	209	259	減価償却累計額相当額	66	257	323
期末残高相当額	47	261	309	期末残高相当額	30	186	217
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			120百万円	1年以内			99百万円
1年超			188百万円	1年超			117百万円
合計			309百万円	合計			217百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			150百万円	支払リース料			126百万円
減価償却費相当額			150百万円	減価償却費相当額			126百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
394	△ 96

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	374	375	△ 1
	(3) その他	—	—	—
	小計	374	375	△ 1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	129	128	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	129	128	1
合計		504	504	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,351	24,443	19,091
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	4,286	5,639	1,352
	②社債	3,371	3,930	558
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,010	34,012	21,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,258	3,695	△ 563
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,690	1,682	△ 7
	③その他	104	104	—
	(3) その他	960	897	△ 63
	小計	7,014	6,380	△ 634
合計		20,024	40,392	20,367

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,208百万円(その他有価証券で時価のある株式2,064百万円、投資信託144百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,948	90	60

(注) 上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれておりません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,026
マネー・マネージメント・ファンド	5,421
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について127百万円減損処理を行なっております。

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,202	4,026	—	—
(2) 社債	1,574	2,429	420	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	2,776	6,455	420	—

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
396	529

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	324	327	3
	(3) その他	210	210	—
	小計	534	538	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	0	0	—
	小計	0	0	—
合計		535	539	3

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,795	40,103	31,308
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	3,292	3,655	363
	②社債	2,727	2,844	117
	③その他	104	156	51
	(3) その他	489	612	122
	小計	15,409	47,372	31,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	298	268	△ 30
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	6,539	6,073	△ 466
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,250	3,064	△ 185
	小計	10,088	9,405	△ 682
合計		25,498	56,778	31,280

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,708	237	43

(注) 上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれておりません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	250
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,087
マネー・マネージメント・ファンド	5,070
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5百万円減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,540	—	—	—
(2) 社債	2,582	3,192	1,373	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	2,821	—
合計	6,123	3,192	4,195	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、金利関連の取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 為替予約取引および金利スワップ取引は為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、資金担当者が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	349	—	348	1	171	—	169	1
	ユーロ	247	—	255	△ 7	26	—	26	△ 0
	買建								
	円	—	—	—	—	1,054	—	1,037	16
	合計	596	—	603	△ 6	1,251	—	1,234	16

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の計算にあたっては、取引先金融機関などから提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の計算にあたっては、取引先金融機関などから提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、親会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△12,368	△12,275
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	7,520	10,361
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△4,847	△1,914
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,839	2,293
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△625	△444
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△633	△65
(7) 前払年金費用 (百万円)	-	299
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△633	△365

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	977	1,167
(1) 勤務費用 (百万円)	765 (注)1,2	743 (注)1,2
(2) 利息費用 (百万円)	323	362
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	256	239
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	190	337
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△45	△36

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、親会社において割増退職金として57百万円を販売費および一般管理費に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、親会社において割増退職金として294百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	同左
(2) 期待運用収益率	4.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	225百万円	未払事業税	501百万円
賞与引当金	631百万円	賞与引当金	752百万円
退職給付費用	1,283百万円	退職給付費用	1,437百万円
役員退職金にかかる引当金 および未払金	660百万円	役員退職金にかかる引当金 および未払金	685百万円
繰越欠損金	611百万円	繰越欠損金	264百万円
その他	1,974百万円	その他	1,796百万円
繰延税金資産小計	5,387百万円	繰延税金資産小計	5,437百万円
繰延税金負債		評価性引当額	△231百万円
その他有価証券評価差額金	△ 8,360百万円	繰延税金資産合計	5,206百万円
退職給付信託設定益	△ 533百万円	繰延税金負債	
その他	△ 237百万円	その他有価証券評価差額金	△ 12,826百万円
繰延税金負債小計	△ 9,131百万円	退職給付信託設定益	△ 766百万円
繰延税金資産の純額	△ 3,744百万円	減価償却費	△ 136百万円
		その他	△ 271百万円
		繰延税金負債合計	△ 14,001百万円
		繰延税金資産の純額	△ 8,795百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. _____		
法定実効税率	42.1%		
(調整)			
持分法投資損失の計上	5.8%		
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△1.5%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%		
連結子会社の税率差異	△8.0%		
その他	△4.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 親会社および一部の国内連結会社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は主として42.1%、当連結会計年度は、流動区分については主として42.1%、固定区分については40.7%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が56百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が267百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,207	3,729	91,937	—	91,937
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	9	10	20	(20)	—
計	88,217	3,740	91,958	(20)	91,937
営業費用	76,066	3,701	79,767	(20)	79,747
営業利益	12,151	39	12,190	—	12,190
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	103,416	7,167	110,583	38,806	149,390
減価償却費	2,829	60	2,889	—	2,889
資本的支出	2,252	440	2,693	—	2,693

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,291	3,790	99,081	—	99,081
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	18	18	36	(36)	—
計	95,309	3,809	99,118	(36)	99,081
営業費用	80,511	3,602	84,113	(37)	84,075
営業利益	14,798	207	15,005	1	15,006
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	112,608	7,249	119,858	49,913	169,771
減価償却費	2,585	163	2,748	—	2,748
資本的支出	4,698	677	5,376	—	5,376

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

2. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,083百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は53,789百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,367	24,965	5,857	13,747	91,937	—	91,937
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,307	478	713	1,456	14,956	(14,956)	—
計	59,675	25,444	6,570	15,204	106,894	(14,956)	91,937
営業費用	49,452	25,294	6,289	13,360	94,395	(14,648)	79,747
営業利益	10,222	149	281	1,844	12,498	(307)	12,190
II 資産	86,620	18,353	9,401	11,709	126,085	23,305	149,390

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,073	25,620	5,131	15,256	99,081	—	99,081
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,981	593	716	2,616	16,908	(16,908)	—
計	66,055	26,214	5,848	17,872	115,990	(16,908)	99,081
営業費用	54,639	25,218	5,544	15,495	100,897	(16,821)	84,075
営業利益	11,416	995	303	2,377	15,093	(87)	15,006
II 資産	95,888	19,010	9,589	12,923	137,411	32,360	169,771

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
3. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,083百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は53,789百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,980	7,583	16,495	1,289	45,347
II 連結売上高（百万円）	91,937				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	8.3	17.9	1.4	49.3

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,514	7,633	20,517	1,189	48,855
II 連結売上高（百万円）	99,081				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	7.7	20.7	1.2	49.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾治朗	-	-	当社代表取締役会長 財団法人ウシオ育英文化財団理事長	直接 2.35%	-	-	拠出金	10	-	-
				当社代表取締役会長 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構理事長	直接 2.35%	-	-	拠出金	9	-	-
								製品の販売 (注1)	8	-	-
設備の賃貸 (注1)	2	-	-								

- (注) 1. 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 財団法人ウシオ育英文化財団および技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容または 職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガフォトン(株)	東京都千代田区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任3名	当社製品 および商 品の販売	資金の貸付 (注1)	1,150	長期 貸付 金	2,500
								増資の引受 (注2)	1,500	-	-

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は徴求しておりません。
 2. 当社がギガフォトン(株)の行った株主割当増資を引き受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾治朗	—	—	当社代表取締役会長 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構理事長	直接 2.35%	—	—	拠出金	9	—	—
								製品の販売 (注1)	26	—	—
								設備の賃貸 (注1)	8	—	—

- (注) 1. 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引ではありません。
 3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガフォ トン(株)	東京都 千代田区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任2名	当社製品 および商 品の販売	資金の貸付 (注1)	—	短期 貸付 金	200
									200	長期 貸付 金	2,500

- (注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。
 なお、担保は徴求しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	764円94銭	1株当たり純資産額	853円40銭
1株当たり当期純利益	33円14銭	1株当たり当期純利益	67円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,651	9,346
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	51	54
(うち利益処分による役員賞与金)	(51)	(54)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,600	9,291
期中平均株式数 (千株)	138,819	137,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,236	8,246	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	139	2,688	0.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,924	886	1.0	平成17年～19年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,300	11,821	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	533	102	250	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金		9,400		6,432	
2. 受取手形	※4	3,424		3,592	
3. 売掛金	※4	15,374		19,898	
4. 有価証券		9,701		11,741	
5. 製品および商品		1,672		1,697	
6. 原材料		1,193		1,301	
7. 仕掛品		1,482		2,248	
8. 前払費用		186		228	
9. 繰延税金資産		612		1,107	
10. 関係会社短期貸付金		1,040		530	
11. 特定金銭信託		2,843		2,466	
12. その他		490		731	
13. 貸倒引当金		△ 21		△ 2	
流動資産合計		47,401	39.1	51,973	36.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	10,978		11,147	
減価償却累計額		6,504	4,474	6,740	4,407
2. 構築物		834		852	
減価償却累計額		517	317	541	310
3. 機械および装置	※1	10,231		9,860	
減価償却累計額		7,787	2,443	7,840	2,019
4. 車両および運搬具		51		47	
減価償却累計額		43	8	41	6
5. 工具器具および備品	※1	3,843		3,973	
減価償却累計額		3,148	694	3,235	737
6. 土地			4,591		4,697

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			193		724
有形固定資産合計			12,723	10.5	12,902
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			664		570
2. 借地権			39		39
3. ソフトウェア			149		130
4. ソフトウェア仮勘定			—		672
5. その他			36		30
無形固定資産合計			890	0.7	1,444
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			37,240		50,630
2. 関係会社株式			12,291		12,291
3. 出資金			3,008		2,906
4. 関係会社出資金			4,162		4,162
5. 長期貸付金			2		2
6. 関係会社長期貸付金			2,890		4,896
7. 長期前払費用			9		63
8. 前払年金費用			—		299
9. 差入保証金			694		695
10. 会員権等			572		503
11. その他	※5		97		132
12. 貸倒引当金			△ 675		△ 461
投資その他の資産合計			60,293	49.7	76,123
固定資産合計			73,907	60.9	90,470
資産合計			121,309	100.0	142,444
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			121		184
2. 買掛金	※4		7,936		9,769
3. 1年以内返済予定長期 借入金			—		2,580
4. 未払金			1,042		1,756

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
5. 未払費用			259		275	
6. 未払法人税等			2,184		3,812	
7. 前受金			9		69	
8. 預り金			63		71	
9. 前受収益			0		1	
10. 賞与引当金			1,383		1,472	
11. その他			5		0	
流動負債合計			13,006	10.7	19,994	14.0
II 固定負債						
1. 長期借入金			2,940		360	
2. 繰延税金負債			6,532		11,227	
3. 退職給付引当金			354		70	
4. 役員退職給与引当金			899		922	
5. 長期未払金			460		478	
固定負債合計			11,186	9.2	13,057	9.2
負債合計			24,192	19.9	33,052	23.2
(資本の部)						
I 資本金	※2		19,556	16.1	19,556	13.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		28,118		28,118		
資本剰余金合計			28,118	23.2	28,118	19.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		2,638		2,638		
2. 任意積立金						
(1) 配当積立金		30		30		
(2) 別途積立金		13,950		14,950		
3. 当期末処分利益		22,879		27,540		
利益剰余金合計			39,497	32.6	45,158	31.7
IV その他有価証券評価差額金			11,944	9.8	18,684	13.1
V 自己株式	※3		△ 2,000	△ 1.6	△ 2,126	△ 1.4
資本合計			97,116	80.1	109,391	76.8
負債・資本合計			121,309	100.0	142,444	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5	45,875	45,875	100.0	50,906	50,906	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品および商品た な卸高		2,652			1,672		
2. 当期製品製造原価		25,123			30,480		
3. 当期商品仕入高		2,619			1,530		
合計		30,395			33,685		
4. 期末製品および商品た な卸高		1,672			1,697		
5. 他勘定振替高	※1	128			222		
売上原価合計			28,595	62.3		31,762	62.4
売上総利益			17,280	37.7		19,143	37.6
III 販売費および一般管理費							
1. 給与賃金および手当		2,000			2,140		
2. 賞与引当金繰入額		325			325		
3. 退職給付費用		255			347		
4. 役員退職給与引当金繰 入額		75			49		
5. 支払手数料		519			516		
6. 租税公課		94			95		
7. 減価償却費		199			191		
8. 賃借料		498			474		
9. 研究開発費	※6	2,156			2,218		
10. 貸倒引当金繰入額		0			20		
11. その他		2,244	8,368	18.3	2,706	9,088	17.8
営業利益			8,911	19.4		10,055	19.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		66		63	
2. 有価証券利息		751		683	
3. 受取配当金	※5	615		706	
4. 売買目的有価証券運用 益		—		289	
5. 投資有価証券売却益		36		236	
6. 貸倒引当金戻入額		83		198	
7. 雑収入		172	1,726	284	2,462
			3.8		4.8
V 営業外費用					
1. 支払利息		20		19	
2. 有価証券売却損		47		—	
3. 売買目的有価証券運用 損		193		—	
4. たな卸資産除却損		55		169	
5. 為替差損		282		317	
6. 出資金運用損		343		101	
8. 雑損失		129	1,073	141	750
			2.3		1.5
経常利益			9,565		11,767
			20.9		23.1
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	9		118	
2. 退職給付信託設定益		—	9	573	691
			0.0		1.4
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3.5	1,282		—	
2. 固定資産除却損	※4	49		92	
3. 投資有価証券評価損		2,121	3,453	5	98
			7.6		0.2
税引前当期純利益			6,121		12,360
			13.3		24.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税および 事業税		2,833		5,280	
法人税等調整額		△ 256	5.6	△ 413	9.6
当期純利益		3,545	7.7	7,494	14.7
前期繰越利益		19,334		20,045	
当期末処分利益		22,879		27,540	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,231	52.6	17,455	55.7
II 労務費	※ 1	7,227	28.7	7,838	25.0
III 経費	※ 2	4,689	18.7	6,071	19.3
当期総製造費用		25,147	100.0	31,365	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,555		1,482	
合計		26,703		32,847	
期末仕掛品たな卸高		1,482		2,248	
他勘定振替高	※ 3	97		118	
当期製品製造原価		25,123		30,480	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算方式を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※ 1. 労務費のうち主なものは、給与賃金3,662百万円、諸手当2,325百万円であります。	※ 1. 労務費のうち主なものは、給与賃金3,792百万円、諸手当2,523百万円であります。
※ 2. 経費のうち主なものは、外注加工費1,363百万円、減価償却費1,133百万円であります。	※ 2. 経費のうち主なものは、外注加工費2,347百万円、減価償却費965百万円であります。
※ 3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替87百万円であります。	※ 3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替118百万円であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月26日) 定時株主総会決議		当事業年度 (平成16年6月29日) 定時株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			22,879		27,540
II 利益処分額					
1. 配当金		1,793		2,757	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40 (1)		40 (1)	
3. 任意積立金 別途積立金		1,000	2,833	1,000	3,797
III 次期繰越利益			20,045		23,742

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(3) —————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>営業外費用の「出資金運用損」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「出資金運用損」は120百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>※1. 建物、機械および装置、工具器具および備品の取得額から国庫補助金による圧縮記帳累計額3百万円、0百万円、2百万円がそれぞれ控除されております。</p> <p>※2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>139,628,721株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,668,542株であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,154百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> </table> <p>※5. このうち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権17百万円を含んでおります。</p> <p>6. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,443百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	300,000,000株	発行済株式総数	普通株式	139,628,721株	受取手形	210百万円	売掛金	4,154百万円	買掛金	790百万円	<p>※1. 建物、機械および装置、工具器具および備品の取得額から国庫補助金による圧縮記帳累計額3百万円、0百万円、2百万円がそれぞれ控除されております。</p> <p>※2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>139,628,721株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,743,258株であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,779百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> </table> <p>※5. このうち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権52百万円を含んでおります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,563百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	300,000,000株	発行済株式総数	普通株式	139,628,721株	受取手形	189百万円	売掛金	4,779百万円	買掛金	1,060百万円
授権株式数	普通株式	300,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	139,628,721株																							
受取手形	210百万円																								
売掛金	4,154百万円																								
買掛金	790百万円																								
授権株式数	普通株式	300,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	139,628,721株																							
受取手形	189百万円																								
売掛金	4,779百万円																								
買掛金	1,060百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>※1. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費および一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損へ振替</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の売却益9百万円ほかであります。</p> <p>※3. 土地の売却損1,281百万円ほかであります。 土地の売却損1,281百万円については関係会社に売却したことによるものであります。</p> <p>※4. 機械および装置の除却損29百万円、工具器具および備品の除却損10百万円ほかであります。</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 研究開発費の総額は、2,156百万円であります。</p>	建設仮勘定へ振替	32百万円	販売費および一般管理費へ振替	50百万円	たな卸資産除却損へ振替	45百万円	売上高	12,022百万円	受取配当金	433百万円	固定資産売却損	1,281百万円	<p>※1. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定へ振替</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費および一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損へ振替</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の売却益117百万円ほかであります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 建物の除却損54百万円、機械および装置の除却損24百万円ほかであります。</p> <p>※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 研究開発費の総額は、2,218百万円であります。</p>	建設仮勘定へ振替	83百万円	販売費および一般管理費へ振替	61百万円	たな卸資産除却損へ振替	78百万円	売上高	12,013百万円	受取配当金	466百万円
建設仮勘定へ振替	32百万円																						
販売費および一般管理費へ振替	50百万円																						
たな卸資産除却損へ振替	45百万円																						
売上高	12,022百万円																						
受取配当金	433百万円																						
固定資産売却損	1,281百万円																						
建設仮勘定へ振替	83百万円																						
販売費および一般管理費へ振替	61百万円																						
たな卸資産除却損へ振替	78百万円																						
売上高	12,013百万円																						
受取配当金	466百万円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	308	12	321	取得価額相当額	276	11	287
減価償却累計額相当額	148	5	154	減価償却累計額相当額	167	7	174
期末残高相当額	160	7	167	期末残高相当額	109	4	113
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 66百万円				1年以内 53百万円			
1年超 101百万円				1年超 59百万円			
合計 167百万円				合計 113百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 94百万円				支払リース料 74百万円			
減価償却費相当額 94百万円				減価償却費相当額 74百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 492百万円	賞与引当金 599百万円
未払事業税 205百万円	未払事業税 495百万円
役員退職金にかかる引当金および未払金 560百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金 574百万円
退職給付費用 1,111百万円	退職給付費用 1,266百万円
ゴルフ会員権評価損 214百万円	ゴルフ会員権評価損 196百万円
その他 234百万円	その他 333百万円
繰延税金資産合計 2,818百万円	繰延税金資産合計 3,465百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 △ 533百万円	退職給付信託設定益 △766百万円
その他有価証券評価差額金 △ 8,205百万円	その他有価証券評価差額金 △12,818百万円
繰延税金負債合計 △ 8,738百万円	繰延税金負債合計 △13,585百万円
繰延税金資産の純額 △ 5,919百万円	繰延税金資産の純額 △10,119百万円
2. _____	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
	間接外国税額控除 △0.6
	試験研究費等の法人税額特別控除 △1.8
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.4%
3. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は42.1%、当期は流動区分については42.1%、固定区分については40.7%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額が268百万円減少し、当期に計上されたその他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。	3. _____

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	703円65銭	1株当たり純資産額	793円06銭
1株当たり当期純利益	25円25銭	1株当たり当期純利益	54円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,545	7,494
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	40	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(40)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,505	7,454
期中平均株式数 (千株)	138,819	137,922

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	6銘柄	136,764	280
		小計	136,764	280
投資有価証券	その他有価証券	KDD I (株)	34,900	19,915
		キヤノン(株)	1,462,000	7,817
		オリンパス光学工業(株)	876,025	1,957
		(株)ニコン	1,421,289	1,900
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	1,541	1,462
		(株)りそなホールディングス	7,117,875	1,153
		オムロン(株)	400,000	1,049
		(株)リコー	379,783	831
		(株)UFJホールディングス	1,049	629
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,014,510	562
		シャープ(株)	293,680	539
		リコーリース(株)	188,000	474
		スタンレー電気(株)	200,329	383
		プラスセイコー(株)	311,000	282
		その他51銘柄	2,928,941	2,029
		小計	16,630,922	40,987
		計		

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	東京都債	US\$ 20,000千	2,186
		横浜市債	US\$ 13,500千	1,468
		日本道路公団債	US\$ 11,000千	1,197
		メディキャピタルリミテッド債	820百万円	820
		国際復興開発銀行債	US\$ 2,500千	268
		小計	US\$ 820百万円 47,000千	5,941
投資有価証券	その他 有価証券	BTM(Curacao)Holdings N.V. 債	1,500百万円	1,523
		東京電力債	US\$ 5,000千	593
		トヨタモーターファイナンス債	US\$ 5,000千	521
		欧州投資銀行債	US\$ 5,000千	520
		トヨタモータークレジット債	US\$ 4,500千	489
		アフリカ開発銀行債	US\$ 4,000千	428
		N T T 債	US\$ 3,500千	412
		日本道路公団債	US\$ 3,500千	376
		国際協力銀行債	US\$ 3,000千	374
		ドイツ復興金融公庫債	US\$ 3,000千	326
		General Electric Capital Corp債	US\$ 2,000千	252
		アジア開発銀行債	AU\$ 2,000千	148
		小計	US\$ 1,500百万円 38,500千 AU\$ 2,000千	5,966
計		US\$ 2,320百万円 85,500千 AU\$ 2,000千	11,908	

【その他】

種類および銘柄		投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	売買目的有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券（2銘柄）	14,845	115
		小計	14,845	115
		その他の有価証券	(投資信託受益証券) ダイワMMF	380,288
	野村フリー・ファイナンシャル・ファンド		100,024	1,000
	ドイチェマネープラス		60,090	600
	小計		540,402	5,404
	投資有価証券	その他の有価証券	(優先出資証券) NECトラスト優先証券	500
(投資信託受益証券) フューチャー・オブ・ジャパンファンド			300,000	2,821
オリックス不動産投資法人投資証券			375	241
その他3銘柄			495	370
小計			301,370	3,676
計			856,617	9,195

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,978	354	185	11,147	6,740	361	4,407
構築物	834	25	7	852	541	31	310
機械および装置	10,231	214	585	9,860	7,840	565	2,019
車両および運搬具	51	1	5	47	41	2	6
工具器具および備品	3,843	333	203	3,973	3,235	272	737
土地	4,591	123	17	4,697	—	—	4,697
建設仮勘定	193	1,583	1,053	724	—	—	724
有形固定資産計	30,724	2,636	2,058	31,303	18,400	1,232	12,902
無形固定資産							
特許権	795	5	—	800	229	99	570
借地権	39	—	—	39	—	—	39
ソフトウェア	292	37	—	330	200	56	130
ソフトウェア仮勘定	—	672	—	672	—	—	672
その他	101	—	—	101	71	5	30
無形固定資産計	1,229	716	—	1,945	501	162	1,444
長期前払費用	11	66	0	77	13	11	63

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	増加額	播磨事業所	1,036
-------	-----	-------	-------

2. 長期前払費用の償却の方法

長期前払費用は効果のおよぶ期間により均等償却を実施しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		19,556	—	—	19,556
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(139,628,721)	(—)	(—)	(139,628,721)
	普通株式（百万円）	19,556	—	—	19,556
	計（株）	(139,628,721)	(—)	(—)	(139,628,721)
	計（百万円）	19,556	—	—	19,556
資本準備金および その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	28,118	—	—	28,118
	計（百万円）	28,118	—	—	28,118
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金）（百万円）	2,638	—	—	2,638
	(任意積立金)				
	配当積立金（百万円）	30	—	—	30
	別途積立金（注）2（百万円）	13,950	1,000	—	14,950
	計（百万円）	16,618	1,000	—	17,618

(注) 1. 当事業年度末における自己株式数は、1,743,258株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	696	46	54	224	463
賞与引当金	1,383	1,472	1,383	—	1,472
役員退職給与引当金	899	49	27	—	922

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち24百万円は一般債権の洗替額であり、200百万円は債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金および預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	406
普通預金	4,052
定期預金	1,420
外貨預金	550
小計	6,428
合計	6,432

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オリジン電気株	281
プラスビジョン株	276
大日本スクリーン製造株	270
ウシオライティング株	178
白河オリンパス株	146
その他	2,439
合計	3,592

(ii) 期日別内訳

満期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額 (百万円)	822	842	831	738	357	3,592

(ハ) 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NECビューテクノロジー(株)	2,097
Ushio Korea, Inc.	1,997
Ushio Taiwan, Inc.	1,279
日本精工(株)	860
シャープ(株)	835
その他	12,827
合計	19,898

(ii) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
15,374	54,159	49,634	19,898	71.4	119

(注) 1. 回収率および滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高}} \times 366 \text{日}$$

2. 上記金額には関係会社分を含んでおります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

部門別	製品および商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
管球	1,213	1,237	491	2,942
光学装置	484	63	1,756	2,304
合計	1,697	1,301	2,248	5,246

② 固定資産
関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ギガフォトン(株)	2,500
(株)ウシオユーテック	1,891
Ushio America, Inc.	1,638
Christie Digital Systems, Inc.	1,583
Ushio Taiwan, Inc.	1,264
その他	3,413
合計	12,291

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ムラタエレクトロニクス	67
鈴木機械(株)	63
(株)香蘭社	21
(有)小山溶接工業	6
東洋サクセス(株)	5
その他	19
合計	184

(ii) 期日別内訳

満期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	37	11	26	109	—	184

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
りそな決済サービス(株)	1,092
信越石英(株)	408
旭テクノグラス(株)	406
(株)ムラタエレクトロニクス	358
TDK(株)	353
その他	7,150
合計	9,769

④ 固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債の内容につきましては、税効果関係注記に記載しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 ただし、100株未満の株券については、その端数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	—————
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.ushio.co.jp/kessan/>）

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月10日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。